



東口 隆弘 議員  
(政清会)



環太平洋、欧州連合との経済連携協定が昨年末から今年にかけて発効された。また、米

国との貿易自由化に向けた交渉が始まった。十勝管内の生産者は影響を計りかねているが、関係者の多くは今後の影響を不安視している。牛乳乳製品の6割程度、牛肉は2割程度と大きな衝撃を与える。と推計され、農産品では砂糖、でん粉、小麦などに影響が及ぶとしている。今後の幕別農業を守り抜くために、以下の点について伺う。

(1) 農業の基本である基盤整備について、暗渠整備事業の施工後10年以上経過している地区および今後の事業立ち上げの見込みは。

(2) スマート農業推進のために不可欠な高速インターネット(光回線)の未提供世帯数は。

(3) 売電によらないバイオガスパラント建設の検討は。

**町長** (1) 暗渠整備事業を含めた基盤整備事業は、国営農地開発事業や道営畑地帯総合整備事業、団

**問 強い幕別農業をつくるために**

**答 「幕別町農業農村振興計画2018」に基づき、生産性向上や農作業の省力化に取り組んでいる**

体営土地改良総合整備事業などにより整備を進めてきた。一度事業が完了した地区においても、順次2巡目の事業に着手し切れ目なく事業を進め、暗渠整備事業の施工後10年を経過する地区はない。しかし、北海道では新規地区の採択要望が予算規模を上回る状況にあり、事業実施中の市町村は原則として、完了地区が見込まれなければ新規地区の事業化に向けた調査は実施しないと調整方針を示している。今後、暗渠整備事業の施工後10年以上を経過する地区が出てくることも想定され、新たな事業地区の立上げは、継続地区の完了を見据えながら、地域要望や暗渠機能の状況を勘案した中で計画的に事業を推進したい。

(2) 正確な状況を把握することは困難だが、通信事業者において市街地周辺の農村地域の一部と幕別、札内、忠類の市街地、約1万1千世帯で整備されている。残りの農村地域約1400世帯、町全体の約11%が光回線へ接続できない未

提供世帯になるものと思われる。町として、高速通信網の整備は重要な課題であると認識しているが、光回線は、市街地に隣接する農村地域に限っては通信事業者が整備を進めているが、残りの農村地域は整備に多額の費用を要することから、引き続き、北海道町村会や十勝圏活性化推進期成会などを通じて整備や維持管理についての財政支援を要望する。あわせて、実態調査や通信事業者との協議などを行いながら、第5世代移动通信システムなど新たな高速通信網の可能性も含め調査研究を進めたい。



(3) メタン発酵バイオガス発電でFIT(固定価格買い取り制度)の認定を得るには、電力会社の送配電網への接続が必要だが、管内の送電線の空き容量が不足しているため、新規の接続を受け付けておらず、18市町村34施設の建設計画が中断している。FIT以外の手法の一つとして、新電力会社を設立し、地域内で売電、消費する地産地消型の手法があるが、一般販売による売電となるため価格がFITの半分以下となること、送配電網など自営線の整備に多額の費用を要し、収支の均衡を図ることは極めて困難である。

また、売電以外の収入として、消化液や再生敷料の販売、廃熱利用などがあるが、上士幌町ではこれら収入とFIT制度によらない売電を取り入れた地産地消型バイオマスプラントの取組が行われている。これらの結果も参考としながら導入の可能性について検討したい。町としては、十勝バイオガス関連事業推進協議会の一員として、引き続き地産地消型エネルギーシステムの構築などを調査研究するとともに、国や電力会社等に対し、FIT認定に係る要請活動を行うなど家畜排せつ物の活用促進に努める。